



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社エフピコ
コード番号 7947

上場取引所 東京・大阪(市場第1部)
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘
問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男 TEL (084)953-1145
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 5 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	60,894	(3.7)	2,502	(451.4)	2,733	(299.6)
16 年 9 月中間期	58,705	(△ 0.3)	453	(△ 62.8)	684	(△ 53.0)
17 年 3 月期	118,054		2,335		2,731	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,220	(282.1)	55.	48
16 年 9 月中間期	319	(△ 56.3)	14.	34
17 年 3 月期	1,263		54.	94

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 22,003,118 株 16 年 9 月中間期 22,281,293 株 17 年 3 月期 22,217,769 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	21.	00	—	—
16 年 9 月中間期	16.	00	—	—
17 年 3 月期	—	—	32.	00

(注) 17 年 9 月中間配当金の内訳

記念配当 5 円 00 銭
普通配当 16 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	99,801	44,442	44.5	2,019.86
16 年 9 月中間期	99,619	43,212	43.4	1,939.40
17 年 3 月期	101,604	43,473	42.8	1,973.83

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 22,002,814 株 16 年 9 月中間期 22,281,339 株 17 年 3 月期 22,003,359 株
②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 139,292 株 16 年 9 月中間期 1,910,767 株 17 年 3 月期 138,747 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	120,000	5,600	2,700	16.00	37.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 71 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の 9～10 ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産		45,685	45.8	47,930	48.1	47,203	46.5
現金及び預金		5,018		3,996		4,838	
受取手形		10,252		11,401		9,754	
売掛金		15,356		14,659		14,993	
有価証券		—		0		0	
たな卸資産		11,460		13,991		14,186	
その他の		3,752		4,023		3,629	
貸倒引当金		△ 154		△ 142		△ 200	
II 固定資産		54,116	54.2	51,688	51.9	54,400	53.5
有形固定資産		38,277	38.3	39,718	39.9	38,960	38.3
建物		16,010		16,957		16,488	
機械及び装置		2,419		2,818		2,611	
土地		17,381		17,414		17,414	
その他の		2,465		2,529		2,445	
無形固定資産		1,763	1.8	2,376	2.4	2,052	2.0
投資その他の資産		14,075	14.1	9,593	9.6	13,388	13.2
投資有価証券		4,175		3,607		3,952	
関係会社株式		1,238		1,221		1,235	
長期貸付金		6,239		2,146		5,675	
その他の		2,502		2,660		2,615	
貸倒引当金		△ 80		△ 43		△ 91	
資産合計		99,801	100.0	99,619	100.0	101,604	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I	流動負債	38,983	39.1	35,205	35.3	38,769	38.2
	支払手形	2,937		3,642		3,125	
	買掛金	13,300		14,528		15,426	
	短期借入金	17,602		12,735		15,787	
	未払金	2,951		2,767		2,588	
	未払法人税等	1,060		213		403	
	賞与引当金	298		258		282	
	設備関係支払手形	97		413		175	
	その他	734		647		979	
II	固定負債	16,375	16.4	21,201	21.3	19,361	19.0
	長期借入金	15,172		20,113		18,141	
	退職給付引当金	834		762		804	
	役員退職慰労引当金	253		211		300	
	その他	115		114		115	
	負債合計	55,359	55.5	56,407	56.6	58,130	57.2
	(資本の部)						
I	資本金	13,150	13.2	13,150	13.2	13,150	12.9
II	資本剰余金	15,487	15.5	15,487	15.6	15,487	15.2
	資本準備金	15,487		15,487		15,487	
	その他の資本剰余金	0		—		—	
III	利益剰余金	15,355	15.4	18,344	18.4	14,528	14.3
	利益準備金	667		667		667	
	任意積立金	13,202		17,094		12,802	
	中間(当期)未処分利益	1,485		582		1,058	
IV	その他有価証券評価差額金	746	0.7	428	0.4	602	0.6
V	自己株式	△ 297	△ 0.3	△ 4,199	△ 4.2	△ 296	△ 0.3
	資本合計	44,442	44.5	43,212	43.4	43,473	42.8
	負債及び資本合計	99,801	100.0	99,619	100.0	101,604	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	60,894	100.0	58,705	100.0	118,054	100.0
II 売 上 原 価	46,684	76.7	45,886	78.2	91,549	77.5
売 上 総 利 益	14,209	23.3	12,819	21.8	26,505	22.5
III 販売費及び一般管理費	11,706	19.2	12,365	21.0	24,170	20.5
営 業 利 益	2,502	4.1	453	0.8	2,335	2.0
IV 営 業 外 収 益	387	0.7	385	0.7	713	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	143		144		274	
そ の 他	244		241		438	
V 営 業 外 費 用	156	0.3	155	0.3	317	0.3
支 払 利 息	120		132		251	
そ の 他	35		23		66	
経 常 利 益	2,733	4.5	684	1.2	2,731	2.3
VI 特 別 利 益	73	0.1	15	0.0	122	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		5		5	
受 取 保 険 金	13		5		110	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	56		—		—	
そ の 他	3		4		6	
VII 特 別 損 失	480	0.8	235	0.4	951	0.8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25		128		92	
た な 卸 資 産 処 分 損	256		—		564	
減 損 損 失	104		—		—	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		75		150	
そ の 他	94		32		143	
税引前中間(当期)純利益	2,327	3.8	463	0.8	1,902	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,149	1.9	194	0.4	806	0.6
法 人 税 等 調 整 額	△ 43	△ 0.1	△ 50	△ 0.1	△ 167	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,220	2.0	319	0.5	1,263	1.1
前 期 繰 越 利 益	264		262		262	
中 間 配 当 額	—		—		356	
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	—		—		4,291	
自 己 株 式 消 却 額	—		—		4,402	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		0		0	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,485		582		1,058	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品……………月次総平均法による原価法

販売用不動産……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～35年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……………定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金の金利

(3)ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性の評価

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

この変更に伴い、税引前中間純利益は 104 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度 (百万円)
--	-------------------	-------------------	----------------

円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,058 32,078 33,320

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末（前事業年度末）の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	25,100	25,700	27,800
借入実行残高	6,100	5,000	8,600
差引額	19,000	20,700	19,200

3. 債権の流動化

受取手形の流動化（信託方式及びSPC方式）を実施しております。債権の流動化による受取手形の譲渡高及び手形買戻義務の上限額は次のとおりであります。

債権流動化による受取手形譲渡高	3,002	3,200	2,995
うち手形買戻義務の上限額	329	425	595

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,186	1,270	2,685
無形固定資産	349	347	694

2. 減損損失

当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。

ただし、資産の処分の意志決定をした資産、事業の廃止に関する意志決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。

その結果、当中間会計期間においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて減損損失 104 百万円を特別損失に計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
茨城県古河市	使用が見込まれない 遊休生産設備等	機械及び装置	1
広島県福山市			40
全国の生産工場	使用が見込まれない 遊休生産設備等	有形固定資産のその他	56
岡山県笠岡市	著しく地価が下落した 遊休不動産	土地	2
岡山県真庭郡八束村			1
広島県福山市	使用が見込まれない 遊休通信設備	無形固定資産	1

回収可能価格の算定方法

当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置			
取得価額相当額	14,698	13,121	13,580
減価償却累計額相当額	8,106	6,386	7,203
中間期末(期末)残高相当額	6,591	6,734	6,376
車両運搬具			
取得価額相当額	11	18	15
減価償却累計額相当額	8	12	10
中間期末(期末)残高相当額	3	6	4
工具器具備品			
取得価額相当額	3,520	3,455	3,464
減価償却累計額相当額	1,578	1,467	1,612
中間期末(期末)残高相当額	1,942	1,987	1,851
合計			
取得価額相当額	18,230	16,595	17,060
減価償却累計額相当額	9,693	7,866	8,826
中間期末(期末)残高相当額	8,537	8,728	8,233
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	2,680	2,698	2,629
1 年超	6,107	6,311	5,868
合計	8,788	9,009	8,497
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	1,513	1,409	2,995
減価償却費相当額	1,418	1,311	2,703
支払利息相当額	79	90	179

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有 価 証 券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,019円86銭	1株当たり純資産額 1,939円40銭	1株当たり純資産額 1,973円83銭
1株当たり中間純利益 55円48銭	1株当たり中間純利益 14円34銭	1株当たり当期純利益 54円94銭
潜在株式調整後 —	潜在株式調整後 —	潜在株式調整後 —
1株当たり中間純利益 —	1株当たり中間純利益 —	1株当たり当期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,220	319	1,263
普通株主に帰属しない金額	—	—	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(42)
普通株主に係る中間(当期)純利益	1,220	319	1,220
期中平均株式数	22,003,118株	22,281,293株	22,217,769株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストックオプション188,300株及び新株予約権1種類(新株予約権の数8,287個)	—

重要な後発事象

<p>当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕</p>
	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成16年11月1日の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>買受けの日程 平成16年11月2日から 平成17年3月31日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 5,700株 買付総額 9,350,000円</p> <p>取得の時期 平成16年11月2日から 平成16年11月5日まで</p>	